

No.	013	—	1047	事務事業名	多世代交流拠点管理運営事業										公的関与	8
PLAN	課 名	地域活力創出課		係 名	地域振興係		電話番号	089-964-4414		メールアドレス	chikaso@city.toon.lg.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	全部委託		実施計画	該当		事業期間	平成 28 年度 ~		期間設定なし			
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	1 協働のまちづくりの総合的推進							
	事業の目的	高齢者の生きがいづくり、子どもの居場所、若者、子育て世代の学習機会などを提供し、多世代の交流の促進を図るため。					根拠法令等	東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略								
	事業の手段	横河原商店街の空き店舗を活用し整備した「横河原ぶらっとHOME」の施設の運営・管理等を行います。					掲載計画									
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標				
		施設利用者数		総合戦略KPI			人/年		目標	6,500	6,500	6,500	6,500			
									実績	2,593	4,668					
									目標							
									実績							
DO	活動内容	①	多世代交流拠点施設の運営・管理				④									
		②	多世代交流拠点施設内での各種イベント・セミナー等の開催				⑤									
		③	市民参加型のまちづくり活動の推進													
	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費						
	直接事業費		令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備 考							
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	12 千円		19 千円		100 千円									
		一般財源	3,775 千円		4,060 千円		4,372 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.496 人	3,150 千円	0.125 人	789 千円	0.100 人	631 千円								
臨時職員工数・経費		0.638 人	1,346 千円	0.115 人	241 千円	0.100 人	209 千円									
全体事業費(A+B)		8,283 千円		5,109 千円		5,312 千円										
CHECK・ACTION	一次評価者	地域振興係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	1	今後の方向性	現状維持		
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)														
	必要性	市内に類似の施設はなく、利用者等からは一定の評価を得ており、商店街にある地域を支える交流拠点として、今後も利用者の増加に努める必要があります。														
	有効性	多世代による交流や主体的な活動の場づくりとして有効な事業です。														
	達成度	施設の認知度が向上し、小学生や高齢者による利用は増加傾向にある一方、社会人や学生世代の利用については減少傾向にあります。														
	効率性	多世代交流を目的とした公共性の高い施設ですが、利用者協議会による自主財源の確保に努めるなど、効率的な施設運営を目指すことが求められます。														
	当面の課題	令和4年度からすべての管理運営を市民団体の利用者協議会に委託しており、民間の感性を取り入れた柔軟な運営により、交流拠点施設としての認知度が高まっていますが、利用者の世代によって偏りがあることから、多世代での活用促進に向けた新たな視点やアイデアを検討していく必要があります。														
	改 革 計 画	世代によって関心や参加意欲が異なるため、幅広い世代に気軽に利用してもらえるよう、様々な世代向けの魅力ある企画を検討するなど、より利用されやすい環境づくりに努めます。														
	二次評価者	地域活力創出課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	1	今後の方向性	現状維持		
	二次評価での指摘事項		市民団体である利用者協議会に施設管理・運営の委託をすることにより、利用者ニーズの把握や地域との連携強化など、より充実した交流拠点としての機能向上が期待できます。長期的な持続可能性と地域との協力体制の構築、事業効果などを視野に、より主体的な運営を目指していく必要があります。													

No.	013	—	1052	事務事業名	移住コーディネイト事業										公的関与	8
PLAN	課 名	地域活力創出課		係 名	地域振興係		電話番号	089-964-4414		メールアドレス	chikaso@city.toon.lg.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	平成 28 年度	～	期間設定なし				
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	2 良好な住環境づくりの推進		主要施策	3 移住・定住の促進							
	事業の目的	東温市への移住を推進するため。					根拠法令等	東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略								
	事業の手段	移住や定住に関する相談窓口の設置や移住支援情報サイトを運用するなど、支援体制を構築します。					掲載計画									
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標				
		窓口を通じた移住者数		総合戦略KPI			件	目標	10	10	10	15				
								実績	8	10						
		移住相談件数		県報告の移住相談累計数			件	目標	300	350	400	400				
								実績	309	362						
DO	活動内容	①	移住者数の把握				④									
		②	移住相談受付、移住伴走				⑤									
		③	移住フェアにおける相談対応													
	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費						
	直接事業費		令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備 考							
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円									
		一般財源	7,029 千円		8,083 千円		9,330 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.435 人	2,763 千円	0.276 人	1,742 千円	0.250 人	1,578 千円								
臨時職員工数・経費		1.311 人	2,765 千円	1.404 人	2,939 千円	1.400 人	2,930 千円									
全体事業費(A+B)		12,557 千円		12,764 千円		13,838 千円										
CHECK・ACTION	一次評価者	地域振興係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持		
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)														
	必要性	人口減少対策の一環として移住希望者を受け入れる必要性は高まっています。県都・松山市に隣接する利便性と自然環境などの魅力を押し出し、本市が移住候補地として選択されるよう取り組む必要があります。														
	有効性	本市の知名度・認知度の低さから、県外の移住検討者の関心を得るためには、県や近隣市町と足並みを揃えた取組で連携を図ることが効果的です。														
	達成度	本事業の開始以来、相談件数は増加傾向にあるものの、移住に繋げるのは難しい状況です。引き続き、地道な業務の積み重ねと改善とを繰り返すことで成果をあげていく必要があります。														
	効率性	増加傾向にある移住検討者からの相談対応や本市のプロモーション活動、移住フェアへの出展対策などで、移住コンシェルジュの配置による丁寧かつ効率的な対応ができています。														
	当面の課題	本市の人口規模や県外における知名度の低さから、移住検討者の移住先の候補地として認知されにくい状況から、移住者数の増加に繋がりにくい状況にあります。また、移住者が本市に定住し続けることも大切です。														
	改 革 計 画	県や県内自治体と共同で取り組む移住フェアに参加し、直接、都市圏でのPRを実施します。また、移住者や移住希望者が移住の決め手とした理由の把握や移住後のコミュニティづくりなどの取組を検討します。														
二次評価者	地域活力創出課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	現状維持			
二次評価での指摘事項		都市への一極集中や若者の流出が収まらない状況の中、本市の持続可能なまちづくりを考える上で、移住定住施策は不可欠な事業であることから、事業効果を検証しながら、移住検討者のニーズや特性に応じた柔軟な取組を展開するなど、切れ目なく事業を継続する必要があります。														

No.	013	—	2001	事務事業名	観光振興事業										公的関与	8
PLAN	課 名	地域活力創出課		係 名	観光物産係		電話番号	089-964-4414		メールアドレス	chikaso@city.toon.lg.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	平成	23	年度	～	期間設定なし		
	総合計画	政策目標	3 創造性と活力に満ちた元気産業のまち		政策項目	3 観光・物産の振興		主要施策	2 イベント等の充実							
	事業の目的	市の認知度向上及び誘客を促進し、地域の活性化を図るため。					根拠法令等									
	事業の手段	トップセールスを実施するほか、市内で開催される地域のイベントの運営を補助します。					掲載計画									
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標				
		PRキャラバン訪問数		訪問機関数			件	目標	15	15	15	15				
								実績	0	10						
		イベント参加者数		イベント補助による成果の指標となるため			人	目標	3,000	8,000	18,000	55,000				
								実績	8,074	11,757						
観光入込客数		市の認知度及び誘客の成果の指標となるため			千人	目標	680	730	780	830						
						実績	651	682								
DO	活動内容	①	市長による観光物産を主とした市の主要施策に関するトップセールス				④									
		②	地域のイベントに対する運営支援及び補助金の交付				⑤									
		③														
	予算費目	会計	一般会計			費目名	商工			費						
	直接事業費		令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備 考							
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		令和4年度は、イベントに対する補助金に対して、地域振興基金繰入金を充当しました。また、同年度に指定管理施設等の情報発信を目的とするチラシの制作及び新聞折込を行ったため、事業費が増大しています。							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		令和6年度は、PRキャラバンを他の事業と統合し、新たにトップセールス兼交流人口拡大事業費を予算計上したほか、地域イベントの補助金支出額の見直しを行っています。							
		その他特定財源	99 千円		0 千円		0 千円									
		一般財源	406 千円		286 千円		266 千円									
	計(A)	505 千円		286 千円		266 千円										
人件費(B)	正職員工数・経費	0.055 人	349 千円	0.234 人	1,477 千円	0.234 人	1,477 千円									
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
全体事業費(A+B)		854 千円		1,763 千円		1,743 千円										
CHECK・ACTION	一次評価者	観光物産係	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	方法改善		
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)														
	必要性	本市への誘客促進、地域の活性化につながる事業であるため、必要性は高いと考えられますが、一方で事業の実施方法やイベントの運営形態、新規イベントの企画調整など改善の余地があります。														
	有効性	トップセールスによる効果的なPRを実施することで、交流人口の拡大に寄与するほか、地域での賑わい創出の一助となっています。														
	達成度	トップセールスの継続により、新たな広域連携事業に発展しています。イベントへの運営補助については、実施団体の自立運営など、地域主導の運営に繋がっています。														
	効率性	新たな企画の検討及び補助事業の活用により、更に地域でのイベントを充実していく必要があります。また、他の施策との統合や事業内容の精査により成果の向上や経費削減が期待できます。														
	当面の課題	PRキャラバンについては、観光物産の一体的なPRを図り、効果的かつ効率的な運用にするため、「SAKURA select」創出事業との統合を行いました。また、観光需要の回復や市民ニーズの高まりを踏まえ、新たなイベントの企画が求められていますが、前回評価時以降、具体的な事業展開に繋がっていません。														
	改 革 計 画	トップセールス及び交流人口拡大事業については、部署横断的な施策の展開を調整する必要があります。市内のイベントについては、関係機関との連携を密にし、賑わいの創出及び地域活性化に寄与する企画の検討を継続していきます。														
	二次評価者	地域活力創出課長	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	方法改善		
	二次評価での指摘事項		ポストコロナでの観光需要の創出に向けては、経済的な側面と地域への社会的な影響といった多角的な視点も重要となることから、関係部署や協定市町、広域自治体等との連携などによる効果的な事業展開を検討しながら、今後の改善や新たな取組の基礎となるよう努める必要があります。													

No.	013	—	2030	事務事業名	市観光物産協会補助金										公的関与	9
PLAN	課 名	地域活力創出課			係 名	観光物産係			電話番号	089-964-4414			メールアドレス	chikaso@city.toon.lg.jp		
	事業区分	補助金・負担金・支援			事業運営方法	補助等			実施計画	非該当			事業期間	平成 17 年度 ～ 期間設定なし		
	総合計画	政策目標 3 創造性と活力に満ちた元気産業のまち			政策項目	3 観光・物産の振興			主要施策			3 広域観光体制の充実とPR活動等の強化				
	事業の目的	市の観光PR及び物産販売を行い、産業の振興、交流人口拡大による地域活性化を図るため。							根拠法令等	東温市観光物産協会補助金交付要綱						
	事業の手段	一般社団法人東温市観光物産協会に対して補助金を交付します。							掲載計画	第2期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
	達成度を測る指標	指標名			計算式又は指標設定理由			単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標			
		観光物産協会会員数			補助団体の組織機能の強化を図る指標であるため			人		目標 120	120	120	120			
										実績 94	90					
		観光PR・物産販売回数			交流人口の拡大、販路の新規開拓における指標であるため			回		目標 160	160	160	160			
										実績 110	155					
								目標								
								実績								
DO	活動内容	①	補助金の交付							④						
		②								⑤						
		③														
	予算費目	会計	一般会計				費目名	商工				費				
	直接事業費		令和 4 年度決算			令和 5 年度決算			令和 6 年度予算			備 考				
		国・県支出金	0 千円			0 千円			0 千円							
		地方債	0 千円			0 千円			0 千円							
		その他特定財源	0 千円			0 千円			0 千円							
		一般財源	11,645 千円			11,945 千円			14,269 千円							
	計(A)	11,645 千円			11,945 千円			14,269 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.157 人	997 千円		0.152 人	960 千円		0.152 人	960 千円							
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		12,642 千円			12,905 千円			15,229 千円								
CHECK・ACTION	一次評価者	観光物産係			総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)														
	必要性	地域活性化に資する公共性の高い団体であり、市内中小零細企業や関係団体との良好な関係を有しているため、支援を継続する必要があります。														
	有効性	観光PRや物産販売の継続により、交流人口拡大や販路開拓の成果が得られています。														
	達成度	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、イベントや物産フェアへの参加回数は増加傾向に転じていますが、会員数はやや減少傾向となっています。														
	効率性	人件費等経費の高騰や組織のマンパワー不足の課題を抱えながら自主財源の確保に努めています。今後は、協会会員や交流・協定締結団体等の関係団体と連携した事業展開が求められます。														
	当面の課題	市観光物産協会は、人件費や物価高騰による経費の増大など、厳しい運営状況を改善するための更なる事業展開による自主財源の確保が必要ですが、対応するマンパワーが不足しており、専門知識を有する人材の確保が課題となっています。														
	改 革 計 画	市観光物産協会の自主事業に関して、ホームページやSNSの連携により周知を図るほか、オンラインショップ、サイクリング及びエコツーリズムの推進など需要が高まる事業に対し、市や関係団体と連携した展開を図るとともに、専門人材の確保について検討を行います。														
	二次評価者	地域活力創出課長			総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項		市観光物産協会は、人件費や物価等の上昇、組織のマンパワー不足といった課題を抱える中、できる範囲で対応に努めている厳しい状況にありますが、本市の観光・物産資源を活用した地域経済の活性化を図るための重要な組織であることから、会員数の減少抑止に努めるとともに、安定した自主財源の確保に向けた事業展開を目指す必要があります。													

No.	013	—	3041	事務事業名	とうおん健康医療創生事業										公的関与	8
PLAN	課 名	地域活力創出課		係 名	企業振興係		電話番号	089-964-4414		メールアドレス	chikaso@city.toon.lg.jp					
	事業区分	ソフト事業			事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度 ～ 期間設定なし						
	総合計画	政策目標	3 創造性と活力に満ちた元気産業のまち			政策項目	2 商工業の振興			主要施策	5 愛媛大学医学部を核とした全学部と市内企業との連携					
	事業の目的	愛媛大学医学部を中心とした愛媛大学と市内中小零細企業等が連携して、「ものづくり産業の創生」や「ヘルスケア産業の創生」を目指すため。						根拠法令等								
	事業の手段	愛媛大学と市内中小零細企業等による共同研究開発、地域資源を活用したヘルスケア等の共同研究開発、産学官等連携によるまちづくり戦略等のサポートを行います。						掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標			
		さくらの湯ランチ体験者数		体験者数				人		目標	100	100	100	120		
										実績	81	74				
		健康づくり支援システム登録者数		登録者数				人		目標	300	300	300	300		
										実績	93	103				
DO	活動内容	①	東温市健康医療創生研究会の運営					④								
		②	さくらの湯ランチの開催					⑤								
		③	健康づくり支援システムの普及													
	予算費目	会計	一般会計				費目名	商工				費				
	直接事業費		令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備 考							
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円									
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円									
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円									
		一般財源	1,617 千円		1,618 千円		553 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.405 人	2,572 千円	0.572 人	3,611 千円	0.572 人	3,611 千円								
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円									
全体事業費(A+B)		4,189 千円		5,229 千円		4,164 千円										
CHECK・ACTION	一次評価者	企業振興係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実		
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)														
	必要性	愛媛大学医学部を中心に、市内中小零細企業と連携しており、市長の公約の一つである「健康日本一のまちづくり」を実現するために必要な事業です。														
	有効性	さくらの湯ランチは、他の温泉施設との差別化、誘客に繋がるとともに、本市にしかできない有効な手段です。健康づくり支援システムは、登録者数の伸び悩みが続いており、改善の余地があります。														
	達成度	当該事業の目標達成には、ある程度の時間を要します。														
	効率性	より効率的で効果的な研究事業となるよう、愛媛大学や市内中小零細企業が参画する研究会で、定期的に協議を重ねています。														
	当面の課題	当該事業の内容は、東温市健康医療創生研究会で協議し、適宜、分科会を設置しています。令和5年度から、研究会委員として、市医師会、市歯科医師会にも参画いただいており、事業展開の幅が広がったため、今後具体的な取組を検討する必要があります。														
	改 革 計 画	産業の創出に限らず、市民全体を対象とする健康・医療の課題にも産学官が連携した取組として対応するため、新たな事業を推進するための体制整備が必要です。														
	二次評価者	地域活力創出課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実		
	二次評価での指摘事項		本事業は、本市の「健康日本一のまちづくり」を実現するための重要な取組として、関係機関との連携を図りながら、急速に進展する少子高齢化や医療技術の進歩、市民の健康に対する意識改革など、様々な課題に対応できる環境づくりを積極的に推進していく必要があります。													

No.	013	—	3046	事務事業名	包括連携協定締結関係事務										公的関与	8
-----	-----	---	------	-------	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------	---

P L A N	課 名	地域活力創出課		係 名	企業振興係		電話番号	089-964-4414		メールアドレス	chikaso@city.toon.lg.jp				
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当		事業期間	年度 ~ 期間設定なし				
	総合計画	政策目標 ※ 該当なし				政策項目					主要施策				
	事業の目的	市内事業者との相互連携と協働によって、市民サービスの向上、地域の活性化、産業振興等を推進するため。						根拠法令等							
	事業の手段	連携内容を協議・整理し、締結事務及び協働事業を行います。						掲載計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標		
		包括連携協定締結数		協定締結を推進するため (地域活力創出課対応分)				件		目標	1	1	1	3	
										実績	1	1			
										目標					
										実績					
								目標							
								実績							
D O	活動内容	①	締結事業者との新規協働事業数						④						
		②							⑤						
		③													
	予算費目	会計	一般会計				費目名	商工				費			
	直接事業費		令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備 考						
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円								
	計(A)	0 千円		0 千円		0 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.132 人	838 千円	0.096 人	606 千円	0.096 人	606 千円							
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		838 千円		606 千円		606 千円									
C H E C K - A C T I O N	一次評価者	企業振興係		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	方法改善
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)													
	必要性	包括協定の締結は、地域の活性化や産業振興を図る手段として非常に有効であり、市でないと実施できない事務事業です。相互の目的が合致する場合は、今後も積極的に協定締結を検討していくべきと思われます。													
	有効性	観光・物産分野では、産業振興に継続した効果が出ているなど、協働事業が拡充している事例もあるため、継続的な相互連携が必要だと思われます。													
	達成度	本事業の達成度は、数値では表現しきれない特性を含んでいるほか、短期間で成果が出ないものが多いです。													
	効率性	協働事業の内容について、可能な限り効率的に実施できるよう、協定先と協議しています。													
	当面の課題	包括連携協定は、市の窓口が明確化されていないため、成果の可視化が非常に難しく、市と協定先が何をしているのか市民の認知が十分ではありません。													
	改 革 計 画	本市の包括協定の対応に対する窓口を一元化し、市HPに個別に掲載されている情報をとりまとめ、中分類ページ又は小分類ページで専用ページを作成するなど、市民が認知しやすい状態にするよう努めます。													
	二次評価者	地域活力創出課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	方法改善	
二次評価での指摘事項		包括連携による協定の促進は、本市の目指す持続可能なまちづくりに寄与する有効な取組であることから、市民への認知を図るとともに、協定先との相互理解と協力関係を深めるとともに、適正な評価方法も検討していく必要があります。													

No.	013	—	3049	事務事業名	愛媛大学地域協働センター事業										公的関与	9
-----	-----	---	------	-------	----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------	---

PLAN	課 名	地域活力創出課		係 名	企業振興係		電話番号	089-964-4414		メールアドレス	chikaso@city.toon.lg.jp			
	事業区分	補助金・負担金・支援			事業運営方法	補助等		実施計画	該当	事業期間	令和 4 年度	～	期間設定なし	
	総合計画	政策目標	3 創造性と活力に満ちた元気産業のまち			政策項目	2 商工業の振興			主要施策	5 愛媛大学医学部を核とした全学部と市内企業との連携			
	事業の目的	愛媛大学の様々なノウハウを生かし、中小零細企業の発展及び地域経済の活性化を図るため。						根拠法令等	東温市中小零細企業まるごと応援補助金交付要綱					
	事業の手段	東温市、愛媛大学、及び市内中小零細企業が連携し、愛媛大学地域協働センター中予東温を拠点に実施する事業及び研究に対して補助を行います。						掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	最終目標	
		愛媛大学と中小零細企業との共同研究数		中小零細企業の発展及び地域経済の活性化のため				件		目標	4	4	4	4
										実績	3	4		
										目標				
										実績				
								目標						
								実績						
DO	活動内容	①	補助金の交付						④					
		②							⑤					
		③												
	予算費目	会計	一般会計				費目名	商工				費		
	直接事業費		令和 4 年度決算		令和 5 年度決算		令和 6 年度予算		備 考					
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円							
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円							
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円							
		一般財源	1,313 千円		2,000 千円		2,000 千円							
		計(A)	1,313 千円		2,000 千円		2,000 千円							
人件費(B)	正職員工数・経費	0.172 人	1,092 千円	0.172 人	1,086 千円	0.172 人	1,086 千円							
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		2,405 千円		3,086 千円		3,086 千円								
CHECK・ACTION	一次評価者	企業振興係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	方法改善
	項目	評 価 項 目 の 説 明 (一次評価者のコメント)												
	必要性	愛媛大学地域協働センター中予東温を拠点として、大学の持つ様々なノウハウを活用することで、市内中小零細企業の発展及び地域経済の活性化を図る必要があります。												
	有効性	愛媛大学と市内中小零細企業との共同研究で、新たな事業等の開発には時間を要するため、継続的な支援により有効性を高めます。												
	達成度	研究成果の実用化までには至っていませんが、共同研究数の目標数は概ね達成できています。												
	効率性	各共同研究は、専門性が高いため市が手段等を設定することは難しく、現在の補助金の交付という方法が効率的です。												
	当面の課題	共同研究における成果も確認できていますが、実用化には時間を要するため、同じ研究に対しても継続的に補助金支出をする必要があります。しかし、全ての研究を継続した場合、予算に限りがあるため新規の研究に対して補助金を支出できないことが考えられます。												
	改 革 計 画	3年を目安に、補助対象者の見直しを行い、それ以降は独自で研究を継続いただくことで、より多くの市内企業の皆様に新規事業の開発等を行っていただくことによって、企業の発展及び地域経済の活性化に繋がっていきます。												
	二次評価者	地域活力創出課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	二次評価での指摘事項		本事業では大学と市内企業との関係性を繋ぐ機会の創出や共同研究による一定の成果、新たな開発への期待など、市内企業の発展に向けた一助となる状況が見られることから、費用対効果を視野に入れつつ、事業を継続する必要があります。											